



# 平成30年度 一般会計補正予算

総額 **114億4,362万9千円**

歳入歳出ともに2億9,062万9千円を追加

## 主な歳入

○国庫支出金	797万6千円減額
○県支出金	2,336万8千円増額
○児童福祉費県補助金	1,680万3千円増額 <small>(西原町子ども貧困緊急対策支援事業費県補助金)</small>
○衛生費県補助金	87万8千円増額 <small>(乳児への麻しん含有ワクチン接種勸奨事業補助金)</small>
○土地売払収入	4,401万9千円増額 <small>(上原地内)</small>
○土木債	1,980万円減額
○財政調整基金繰入金	1億363万3千円増額
○前年度繰越金	1億2,517万6千円増額

## 主な歳出

○財政調整基金積立事業	1億1,258万8千円
○減債基金積立事業	4,401万9千円
○特別会計操出準備基金積立事業	8,500万円 <small>・麻しん流行 予備費で充てる</small>
○予防接種事業	362万1千円 <small>・麻しん含有ワクチン予防接種委託料 ・麻しん定期外予防接種助成扶助費</small>
◎要保護及び準要保護児童就学援助事業 (小学校)	2,140万1千円
◎要保護及び準要保護児童就学援助事業 (中学校)	1,504万7千円

補正予算・陳情

## 《 陳情 》

### 陳情 第779号 町発注工事（管工事関連）に関する陳情



陳情事項

1. 工事金額及び発注時期の見直し
2. 20日程度の見積もり期間確保（入札書受取り日から入札日までの期間）
3. 入札前の配布図書は国、県等に準じて配布（金抜き設計書等）
4. 関係部局との定期的な意見交換等の実施

### 陳情 第780号 「生産性向上特別措置法」に基づく導入促進基本計画の策定及び固定資産税の特例措置に関する要望について



陳情事項

1. 「生産性向上特別措置法」に基づく「導入促進基本計画」を策定すること
2. 上記に基づき、「先端設備等導入計画」の認定を受けた設備投資について固定資産税の特例率をゼロとする条例を策定すること。

# 特集 Vol.13

## 「災害時避難所施設建設中止」 「西原ファーム債権放棄問題」調査特別委員会

行政のさまざまな構想・計画、執行体制と  
議会決定の重さと監視体制の弱さを指摘

災害時避難所施設建設中止や（株）西原ファームの債権放棄問題の両件について、西原町は独自の住民説明会を開催し、事業主旨・概要や建設中止や債権放棄に至った経緯等の説明と謝罪を行い、再発防止に向けた取り組みを現在行っている。

町民から負託をうけた議会の大きな役目は、「行政の意思決定の最高機関」であると共に「行政監視」であり、その状況や結果を町民に説明する責任がある。本議会は、両件について議会として町民への説明を果し、今後このような事が繰り返されないように、行政に対し再発防止の提言をすべく、平成29年12月定例会において「災害時避難所施設建設中止・（株）西原ファームの債権放棄問題調査特別委員会」（議長を除く、全議員で構成）を設置した。以下に、その審議内容と委員長報告書を全文掲載する。

当該調査特別委員会は、平成30年4月26日に調査・確認事項の確認や参考人招致と説明者の選定を行った。5月8日に災害時避難所施設建設中止について、5月14日に（株）西原ファームの債権放棄問題について、参考人に崎原盛秀氏（前副町長）、説明者として、町長、企画財政課長、産業観光課長、（前）産業

課長、を招き、調査・確認事項に基づいた意見や説明の後、質疑を行った。

5月22日には、議会の対応と課題、今後のあり方について審議した。

以下、当該調査特別委員会の報告を行う。

### 調査特別委員会日程

- 第1回 平成29年12月15日  
・ 正副委員長を選出
- 第2回 平成30年4月19日  
・ 調査・確認内容及び参考人・説明者の決定
- 第3回 平成30年5月8日  
・ 災害時避難所施設建設中止問題について、集中審議
- 第4回 平成30年5月14日  
・ （株）西原ファーム債権放棄問題について、集中審議
- 第5回 平成30年5月22日  
・ 議会の行政監視の在り方について、集中審議

平成30年6月15日 定例会最終日の本会議において、委員会報告。

一連の問題について、全議員（議長は、オズバー参加）により調査を行い、議会・議員も含めそれぞれの責任や再発防止に向けた内容を、議会の統一見解として「委員長報告書」にまとめた（16頁、17頁に掲載）。

特集記事